



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月29日

KOMERI

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）捧 雄一郎

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員（氏名）早川 博（TEL）025(371)4111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	296,081	2.1	20,596	2.4	20,353	0.9	13,341	△3.7
2024年3月期第3四半期	290,064	△2.3	20,105	△17.0	20,162	△15.3	13,858	△14.4

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 13,292百万円（△4.6%） 2024年3月期第3四半期 13,934百万円（△13.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	281.08	—
2024年3月期第3四半期	288.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	375,521	245,205	65.3
2024年3月期	372,851	236,248	63.4

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 245,205百万円 2024年3月期 236,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2025年3月期	—	27.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	2.5	22,500	1.9	22,300	0.4	13,500	△1.5	284.52

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日（2025年1月29日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	54,409,168株	2024年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	7,005,572株	2024年3月期	6,546,320株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	47,463,972株	2024年3月期3Q	47,962,928株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期3Q 460,000株、2024年3月期 540,600株、2024年3月期3Q 563,800株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営環境

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、景気は緩やかな回復が見られました。一方、ウクライナ情勢及び中東情勢の悪化は長期化しており、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりに加え、長引く円安等、依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、光熱費や生活必需品等の継続的な物価上昇に対し、実質賃金の上昇が伴っていないこともあり、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が続いております。それに加えて、人件費や物流コストの上昇、さらには業種・業態の垣根を越えた競争もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

② 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間の主な経営成績の内容は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2025年3月期第3四半期	296,081	20,596	20,353	13,341
前年同期比	102.1%	102.4%	100.9%	96.3%

(注) 当社の非連結子会社への貸付金に対して、当第3四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額7億81百万円を営業外費用に計上いたしました。なお、これによる税効果は認識しておりません。

営業概況につきましては以下の通りです。

第1四半期

春先は天候が安定したことにより、当社の主力カテゴリーである肥料・農薬・刈払機等の農業者様向けの商品や家庭菜園資材の販売が売上を牽引いたしました。また、全国的に梅雨入りが遅く、エアコン・遮光用品等の夏物商品の動き出しが早く、売上を底上げしました。

第2四半期

8月の南海トラフ地震臨時情報の発表や台風10号発生の影響を受け、家具固定ポール・懐中電灯・電池・養生テープ等の防災用品のニーズが高まりました。一方、9月以降は記録的な残暑の影響を受け、家庭菜園に関連する商品の販売に遅れや、花苗・培養土等のガーデニング需要に減少がみられました。

第3四半期

10月以降も気温の高い日が続き、石油ファンヒーター等の暖房用品の販売に遅れが見られましたが、12月からは気温も下がったことで需要は回復基調となりました。また、闇バイトによる強盗被害の報道もあり、防犯用のセンサーライト、窓の補助錠等の防犯用品の需要も高まりました。

③ 主要商品部門別の状況

当第3四半期連結累計期間の商品部門別の売上状況及び主な増減の要因は、以下の通りです。

部門	売上高 (百万円)	前年同期 比(%)	主な増減要因
工具・金物・作業用品	53,862	103.5	・プロ向けの消耗品であるネジ・電材等の販売が堅調 ・防災意識の高まりにより、家具固定ポール等の需要増加
リフォーム資材・ エクステリア用品	43,720	100.8	・能登半島地震の復旧需要でセメント等の基礎資材が堅調 ・補助金の効果もあり、省エネリフォームの受注が増加
園芸・農業・ペット用品	91,735	101.2	・園芸資材は春先が好調だったが、残暑で秋が低調 ・農業者様向けの肥料・農薬・刈払機が堅調に推移 ・米不足の影響により贈答用米袋や玄米保冷庫の需要が増加 ・昨年の価格改定の反動を受け、ペット用品の販売が低調
日用品・家電・カー・ レジャー用品	58,964	104.9	・猛暑の影響でエアコン・扇風機等の夏物季節品が好調 ・防災需要の高まりにより、水缶等の防災用品が堅調 ・防犯需要の高まりにより、センサーライト等が堅調 ・新商品の展開を強化しているカー用品・レジャー用品が好調
インテリア・家庭・ オフィス用品	26,833	98.7	・敷きパッド等の軽寝具が夏物、冬物ともに堅調 ・食品衛生法改正の影響により、漬物関連商品の販売が低調 ・オフィス回帰もあり、家庭用インクカートリッジが低調
燃料等	7,120	101.0	・12月の気温が低く推移し、灯油の販売量が増加
その他	10,594	102.2	
ホームセンター事業計	292,830	102.1	
その他事業	3,250	99.8	
営業収益合計	296,081	102.1	

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

④ 重点施策等の状況

■ 「出店」

- 当第3四半期連結累計期間の出店につきましては、以下の通り、15店舗開店いたしました。

	合計	パワー	PRO	H&G	AT
出店実績	15	5	4	6	0
退店(業態転換・移転含む)	11	0	0	11	0
店舗数	1,224	107	19	1,094	4

- ハード&グリーンは11店舗減少いたしましたが、うち9店舗は業態転換及び移転増床によるものです。(他、クローズ2店舗)

■ 「物流」

当社グループの物流は、生産から販売までの社会的コストを圧縮することを目的として、連結子会社の北星産業株式会社が担っております。

- 2024年6月に、東海エリアへの出店強化・物流の効率化を図るため、国内12カ所目の新たな物流拠点となる「コメリ静岡流通センター」の稼働を開始いたしました。

- ・2024年6月に、「コメリ(新)関西流通センター」の建設に着工いたしました。2026年春の稼働を予定しております。当センターが完成いたしますと、当社グループの物流拠点の中で過去最大規模となります。

■ 「PB商品開発」

- ・PB商品の開発においては、世界のベストソースから標準化された1,200を超える店舗、物流・情報システムを通して商品開発を推進したことで、PB商品の売上高構成比率は48.5%（前年同期比0.32%増）となりました。
- ・カー用品ブランド「CRUZARD（クルザード）」やレジャー用品ブランド「Natural Season(ナチュラルシーズン)」は、ブランディングCMの放映やソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、引き続き販売が好調に推移いたしました。

■ 「リフォーム事業」

- ・リフォーム事業は売上高前年同期比102.2%と堅調に推移いたしました。全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の取扱高も堅調に推移しております。
- ・政府の「住宅省エネ2024キャンペーン」の影響もあり、断熱内窓の取扱件数が大幅に増加いたしました。
- ・より専門性の高い知識の習得を目指し、全店従業員の79.6%がリフォームマイスター2級を取得いたしました。また、リフォームマイスター1級のカリキュラムを新たに開始し、全店でお客様のお困りごとを解決できる体制づくりに努めております。

■ 「イーコマース事業」

- ・イーコマース事業の売上高前年同期比は110.0%と好調に推移いたしました。エアコン、玄米保冷庫等の設置サービスが必要な商品や、災害時の備えとして防災特集と連動した発電機等を中心に販売を伸ばし、売上高比率は6.1%（前年同期比0.4%増）と高めることができました。
- ・1,200を超える店舗網とシステム環境を活かし、店頭受取比率80%に達するBOPIS（Buy Online Pick up In Store）の取り組みを行い、店舗・ネット・アプリと連携した販売促進に努め、お客様の利便性向上を推進しております。

■ 「カード事業」

- ・自社発行しているコメリカード（クレジット機能）、アクアカード（プリペイド機能）等のカード会員数は、522万人（前年同期比28万人増）となりました。
- ・コメリカードとアプリを連携させたスマホ決済サービス「コッコPay」や、カードタッチ決済サービスの導入を行い、キャッシュレスキャンペーン等の販促に努め、決済手段の多様化を推進しております。

■ 「DXの取り組み」

- ・省力化への取り組みとしてセルフレジの導入を推進し、設置店舗は大型店を中心に112店舗（1店舗あたり平均6台）となりました。
- ・セルフレジの導入やキャッシュレス比率向上によるレジ決済の迅速化により、お客様のレジでの待機時間を削減するとともに、従業員が接客にあたるための時間の捻出にも努めております。

■ 「農業分野の取り組み」

- ・農業協同組合（以下、JA）との協業につきましては、JA上伊那、JA山形おきたま、JA紀の里、JA伊勢、JA多気郡の5つのJAと協業し、農家様、JA、当社の「三方よし」の実現に向けて取り組んでおります。2024年12月末時点でJAの商品をコメリの35店舗にて販売しております。
- ・2024年10月より、山梨県のJA山梨みらいと協業に向けた協議を開始いたしました。
- ・2024年11月より、秋田県のJA秋田おばこと協業に向けた協議を開始いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,796億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円増加いたしました。主に商品及び製品が92億61百万円減少いたしました。現金及び預金が45億53百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が13億83百万円、その他に含まれる預け金が51億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,958億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,755億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億70百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,000億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億62百万円減少いたしました。主に電子記録債務が10億26百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が18億48百万円、1年以内返済予定の長期借入金が12億87百万円、未払法人税等が11億61百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、302億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億25百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,303億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億87百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,452億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億57百万円増加いたしました。主に剰余金の配当により利益剰余金が25億50百万円減少し、自己株式の取得等により自己株式が17億84百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が133億41百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、65.3%（前連結会計年度末は63.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期の業績及び第4四半期の経営環境を踏まえ、2024年4月23日に公表いたしました2025年3月期の通期業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、2025年1月29日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明

当社グループでは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これら遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指しております。原材料の調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、当社グループの事業そのものがサステナビリティの各種社会課題の解決に寄与するとともに、持続可能な社会の実現、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

当第3四半期連結累計期間における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下の通りです。

① 体制整備

2024年12月末現在、経営企画担当の取締役常務執行役員をサステナビリティ推進担当とし、広報担当付の社員等がその業務を補佐し、重要課題や各種取り組みについて、本社各部署・店舗・関係会社と情報共有・連携を図る体制を構築しております。

② 人的資本投資・女性活躍推進、両立支援

当社グループでは、不易流行の精神を実践できる人材を育むことを目的とした「賢和塾」という総称の教育体系を設けております。商品知識や店舗オペレーションの知識にとどまらず、経営理念や創業の精神、マネジメントの原理原則の習得やマネジメント能力の向上を図る各種カリキュラムを設けており、次世代経営陣幹部の候補者の中長期的な視点での人材育成を行っております。

- ・当社の女性の店長職におきましては、店舗オペレーションの省力化の成果により活躍の場が広がっており、以下の通り、89名の女性店長が活躍しております。中でも、2024年6月よりコメリパワー山鹿店に、パワーとしては初となる女性店長が着任しております。

	合計	パワー	PRO	H&G	AT
2024年12月末時点	89	1	0	88	0

- ・パワー店長対象にマネジメント研修を行い、2024年4月から12月で101名の社員が参加いたしました。今後、幹部候補者研修や中堅マネジメント研修を行う予定です。
- ・コロナ禍の影響で中止しておりました当社独自企画の海外研修（アメリカセミナー）を2024年10月に5年ぶりに開催いたしました。
- ・当社は、2024年5月21日に、次世代育成支援対策法に基づく子育てサポート企業として、厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を取得いたしました。引き続き、従業員が安心・安全・健康に働くことができる「働きがい」を感じられる環境の確保に努めてまいります。

③ カスタマーハラスメントに対する考え方

当社グループでは、商品やサービスの提供を通じたお客様からのご意見、ご要望、苦情、お問い合わせ等について、真摯に受け止め、お客様のお困りごとの解決に努めております。一方、ごくわずかですが、従業員の人權や就業環境を害するような行為も見受けられます。

当社グループでは、従業員全員が安心・安全・健康で働ける就業環境を維持するため、社内相談窓口を設置しました。お客様からのクレームや言動のうち、その要求が社会通念上相当な範囲を超え、従業員の就業環境が害されるようなカスタマーハラスメントである場合は、毅然とした態度で組織対応いたします。

一方、企業間取引においてもカスタマーハラスメントが問われるとの認識のもと、お取引先様に対してもカスタマーハラスメントを行うことのないよう、社内研修等を通じて周知してまいります。

④ 連結子会社の北星産業株式会社における物流2024年問題への対応

- ・各流通センターでは、一部大口の納品ラインから納品車両への時間指定を行い、荷待ち、荷役時間等の削減に努めております。

- ・2024年4月からは、専用のアプリを稼働させ、物流事業者の荷待ち時間の更なる削減にも取り組んでおります。
- ・当社のお取引先様の商品を一括集荷して流通センターに専用便にて納品する共同配送システム「KALNET」は、車両の削減や配送効率向上に繋がる取り組みです。現在、取扱高が前年と比較して2桁伸びている状況です。

⑤ CO₂排出量削減の主な取り組み

- ・気候変動への対応においては、事業活動におけるCO₂排出量の削減が重要な課題であると考えております。また、政府の地球温暖化対策推進本部より、2024年12月27日に「地球温暖化対策計画（案）」が公表され、2035年度に2013年度比60%減、2040年度には同73%減と示されました。
- なお、当社グループの具体的な取り組みの概要及び実績は、以下の通りです。

取り組み	照明機器のLED化。 空調設備の省エネ化。 物流センター・店舗間の物流のさらなる効率化。 店舗配送トラックの配送ルートの効率化・積載率の向上。
実績	2023年度（2024年3月期）のCO ₂ 排出量は、2013年度比で42.3%減。（当社単体） ※ 同期間の出店等による売場面積は同37%増。

⑥ 太陽光発電設備の設置

- ・2024年12月末現在、店舗と物流センターの合計23カ所に、売電等を目的とした太陽光発電設備を導入しております。
- ・2026年3月期までに新たに18店舗及び物流センター2カ所に、自家消費を目的とした太陽光発電設備の導入を計画しており、累計で43拠点の導入となる予定です。

⑦ 環境に配慮した商品開発への取り組み

- ・当社は「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、商品開発において、お客様の潜在ニーズの具現化に努めるとともに、環境に配慮した商品開発も推進しております。
- ・当社PB商品である「杉エコシリーズ」は、2024年10月9日、一般社団法人日本ウッドデザイン協会主催の「ウッドデザイン賞2024」を受賞いたしました。この商品は、従来廃棄されていた節材を活用することで、材料の歩留まりを上げ、杉1本あたり約20%の木材ロス削減に繋げております。また、丸太の伐採から製材、加工を国内産地で行い、集荷、流通、販売をコメリのチェーン物流を活用することで、CO₂排出削減と低価格商品の提供に努めております。

⑧ 防災・災害発生時のインフラとしての対応

- ・ホームセンターは、災害発生時の復旧・復興に必要な物資の供給拠点として、住まいに関する重要な社会インフラとしての位置づけが定着しております。また、防災の観点からは、台風や大雨・洪水、大雪等が予測される場合には、地域のお客様が必要とされる商品をタイムリーに提供できる体制の整備も行っております。
- ・2024年9月に発生した「令和6年奥能登豪雨」への対応につきましては、NPO法人コメリ災害対策センターを通じて、土のう袋、携帯トイレ、乾電池、段ボール等、復旧に必要な物資を供給いたしました。
- ・NPO法人コメリ災害対策センターは、全国の自治体、当社グループ及び協力企業が一体となるネットワークを構築し、災害発生時等に必要な物資供給を迅速かつ円滑に行っております。2024年12月末時点での全国の自治体との災害時支援協定の締結件数は、1,125件（2024年3月期末比 41件増）となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,753	21,306
受取手形、売掛金及び契約資産	27,428	28,812
商品及び製品	128,500	119,238
原材料及び貯蔵品	327	290
その他	6,235	11,134
貸倒引当金	△1,050	△1,117
流動資産合計	178,194	179,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,652	115,988
土地	38,224	38,244
リース資産（純額）	4,574	4,684
その他（純額）	7,657	10,522
有形固定資産合計	167,109	169,439
無形固定資産	9,241	9,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648	1,626
繰延税金資産	7,320	6,704
敷金及び保証金	7,072	7,098
その他	2,266	2,632
貸倒引当金	△1	△781
投資その他の資産合計	18,306	17,279
固定資産合計	194,656	195,856
資産合計	372,851	375,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,375	26,526
電子記録債務	32,526	33,553
短期借入金	8,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	7,689	6,402
リース債務	1,666	1,762
未払法人税等	3,911	2,750
賞与引当金	1,525	613
役員賞与引当金	23	17
ポイント引当金	177	211
災害損失引当金	511	47
その他	18,716	19,676
流動負債合計	103,623	100,061
固定負債		
長期借入金	12,669	9,612
リース債務	3,216	3,202
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	228	240
退職給付に係る負債	6,681	6,788
資産除去債務	8,169	8,391
その他	1,894	1,898
固定負債合計	32,979	30,254
負債合計	136,603	130,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	208,401	219,191
自己株式	△16,616	△18,401
株主資本合計	235,847	244,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	363
退職給付に係る調整累計額	24	△10
その他の包括利益累計額合計	400	352
純資産合計	236,248	245,205
負債純資産合計	372,851	375,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	279,687	285,471
売上原価	191,439	195,108
売上総利益	88,247	90,363
営業収入	10,377	10,609
営業総利益	98,624	100,973
販売費及び一般管理費	78,519	80,377
営業利益	20,105	20,596
営業外収益		
受取利息	19	39
受取配当金	134	117
為替差益	—	227
プリペイドカード退蔵益	89	97
その他	138	197
営業外収益合計	382	679
営業外費用		
支払利息	39	79
貸倒引当金繰入額	—	781
為替差損	49	—
カード再発行費	141	—
その他	95	62
営業外費用合計	325	922
経常利益	20,162	20,353
特別利益		
受取保険金	31	15
受取和解金	498	—
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	581	15
特別損失		
固定資産処分損	138	226
災害による損失	106	59
減損損失	46	61
訴訟関連損失	12	—
特別損失合計	303	346
税金等調整前四半期純利益	20,440	20,021
法人税、住民税及び事業税	6,207	6,028
法人税等調整額	374	652
法人税等合計	6,581	6,680
四半期純利益	13,858	13,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,858	13,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	13,858	13,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△13
退職給付に係る調整額	△61	△34
その他の包括利益合計	75	△48
四半期包括利益	13,934	13,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,934	13,292
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
支払手形及び買掛金	86百万円	89百万円
電子記録債務	12,015	12,424
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	103	44

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 受取和解金

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

店舗新築工事の請負契約に関する損害賠償請求訴訟において和解が成立したことに伴い、当該和解金を特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,097百万円	9,395百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。